



平成30年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月7日

上場会社名 手間いらず株式会社

上場取引所 東

コード番号 2477 URL <http://www.temairazu.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 哲男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 木内 健二

TEL 03-5447-6690

四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第2四半期の業績(平成29年7月1日～平成29年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第2四半期	538	21.1	337	43.7	337	43.2	215	39.8
29年6月期第2四半期	444	14.2	235	16.8	235	16.6	153	22.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第2四半期	33.21	
29年6月期第2四半期	23.75	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第2四半期	2,795	2,599	93.0	401.44
29年6月期	2,604	2,449	94.1	378.24

(参考)自己資本 30年6月期第2四半期 2,599百万円 29年6月期 2,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	0.00	0.00	0.00	10.00	10.00
30年6月期	0.00	0.00			
30年6月期(予想)			0.00	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,055	14.8	600	25.9	600	25.6	369	15.2	56.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年6月期2Q	6,476,400 株	29年6月期	6,476,400 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

30年6月期2Q	140 株	29年6月期	116 株
----------	-------	--------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

30年6月期2Q	6,476,282 株	29年6月期2Q	6,476,284 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①我が国経済の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出や個人消費の回復が一服方向にあるものの、生産活動は緩やかに回復しています。また、雇用・所得情勢も堅調に推移しており、景気の穏やかな回復傾向が続いております。

②当社業績と関連性が高い市場の状況

平成29年10月1日付で社名を「手間いらず株式会社」に変更いたしました。当社の主要事業であるアプリケーションサービス事業のサービス名を社名に採用することで、業界における認知度・ブランド力の向上とより効率的な事業展開を目指してまいります。

アプリケーションサービス事業と関連性がある宿泊旅行業界においては、当第2四半期の訪日外客は各月ともに前年同月を上回り過去最高となりました。日本政府観光局の調べによると2017年の年間訪日外客数は前年比19.3%増の2,869万1千人、観光庁による訪日外国人消費動向調査(2017年年間値・速報)によると、外国人旅行消費額は前年比17.8%増の4兆4161億円と初の4兆円超えに至りました。過去最高の訪日外客数を記録する中、航空路線の拡大やチャーター便の運航、クルーズ船寄港数の増加などが後押しし、韓国と中国に至ってはそれぞれ初めて700万人を超えました。アジア新興国の所得拡大の持続、宿泊施設増加など訪日外客受け入れ環境整備の進展などから、インバウンド需要は引き続き堅調な拡大が続くと考えられます。

このような環境の中、アプリケーションサービス事業の『TEMAIRAZUシリーズ』販売の増加が、当社全体の業績を牽引し、当第2四半期累計期間の売上高は538,725千円(前年同期比21.1%増)となり、営業利益は337,679千円(前年同期比43.7%増)、経常利益は337,754千円(前年同期比43.2%増)、四半期純利益は215,092千円(前年同期比39.8%増)となりました。

各セグメントの状況は以下のとおりです。

1) アプリケーションサービス事業

予約サイト連携においては、台湾最大手の民泊仲介サイト『AsiaYo』と連携をスタートし、民泊需要への対応強化を進めました。また、TravelClick社が運営する海外向け自社予約システム『iHotelier Booking Engine 4.0th』と国内の予約サイトコントローラーとして初の連携を開始いたしました。さらに、ケーキの総合宅配サイト『cake.jp』との連携も開始しました。従前の在庫コントロールの連携ではなく、商品の発注を担うシステム連携です。このような新たな分野での連携により、宿泊施設の集客力や客室販売単価の増加を図るとともに、機能性や利便性の向上を図りました。

営業活動の強化策としては、営業人員を増加することで、活動地域を広めるとともに地域に根差したきめ細やかな営業活動を行い、新規契約およびバージョンアップの獲得に努めました。また、展示会への出展や、予約サイト各社とのキャンペーンを行い、認知度の向上を図ったことで、全体の売上が順調に推移しました。

この結果、アプリケーションサービス事業の当第2四半期累計期間における業績は、売上高が507,388千円(前年同期比25.1%増)となり、セグメント利益は373,471千円(前年同期比34.1%増)と堅調に推移しました。

2) インターネットメディア事業

比較サイト『比較.com』においては、組織再編やサイトの再構築などの構造改革を引き続き行い、セグメント利益を確保しております。

インターネットメディア事業の当第2四半期累計期間の売上高は31,337千円(前年同期比20.3%減)となり、セグメント利益は15,275千円(前年同期比5.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は2,434,578千円となり、前事業年度末に比べ68,475千円増加いたしました。主な要因は、現預金80,523千円の増加であります。

当第2四半期末の負債は151,605千円となり、前事業年度末に比べ62,675千円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等58,114千円の減少であります。

当第2四半期末の純資産は2,282,973千円となり、前事業年度末に比べ131,150千円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益の発生によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果獲得した資金は244,302千円(前年同四半期累計期間は103,115千円の獲得)となりました。これは主に、税引前四半期純利益338,979千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は407千円(前年同四半期累計期間は100千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得7,462千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は64,488千円(前年同四半期累計期間は22,491千円の使用)となりました。これは、配当金の支払64,421千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年6月期の通期業績予想につきましては、平成29年8月10日付の決算短信において発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,406,791	2,586,197
売掛金	148,781	159,779
繰延税金資産	6,796	7,698
その他	7,530	6,617
貸倒引当金	△4,240	△4,287
流動資産合計	2,565,660	2,756,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,167	2,167
減価償却累計額	△2,167	△2,167
建物(純額)	—	—
工具、器具及び備品	22,468	29,931
減価償却累計額	△19,604	△21,323
工具、器具及び備品(純額)	2,863	8,608
有形固定資産合計	2,863	8,608
無形固定資産		
ソフトウェア	820	715
無形固定資産合計	820	715
投資その他の資産		
繰延税金資産	8,291	8,566
その他	38,556	35,786
貸倒引当金	△11,903	△14,651
投資その他の資産合計	34,945	29,700
固定資産合計	38,629	39,024
資産合計	2,604,289	2,795,030
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	97,646	133,740
その他	57,079	61,463
流動負債合計	154,725	195,203
負債合計	154,725	195,203
純資産の部		
株主資本		
資本金	709,262	709,262
資本剰余金	1,000,262	1,000,262
利益剰余金	740,114	890,444
自己株式	△75	△142
株主資本合計	2,449,564	2,599,826
純資産合計	2,449,564	2,599,826
負債純資産合計	2,604,289	2,795,030

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	444,836	538,725
売上原価	38,143	45,493
売上総利益	406,693	493,232
販売費及び一般管理費	171,680	155,552
営業利益	235,012	337,679
営業外収益		
受取利息	62	89
その他	765	8
営業外収益合計	827	97
営業外費用		
雑損失	3	22
営業外費用合計	3	22
経常利益	235,837	337,754
特別利益		
子会社清算益	—	1,224
特別利益合計	—	1,224
税引前四半期純利益	235,837	338,978
法人税、住民税及び事業税	79,165	125,063
法人税等調整額	2,854	△1,176
法人税等合計	82,020	123,886
四半期純利益	153,817	215,092

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	235,837	338,979
減価償却費	1,514	1,822
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,074	2,795
受取利息及び受取配当金	△62	△89
売上債権の増減額 (△は増加)	527	△14,459
前払費用の増減額 (△は増加)	△390	△893
未払金の増減額 (△は減少)	△5,124	1,786
未払費用の増減額 (△は減少)	3,951	△1,082
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,133	673
その他	12,896	391
小計	249,091	329,924
利息及び配当金の受取額	55	89
法人税等の支払額	△146,032	△85,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,115	244,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
敷金及び保証金の差入による支出	△100	△168
有形固定資産の取得による支出	—	△7,462
子会社の清算による収入	—	7,224
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△22,491	△64,421
自己株式の取得による支出	—	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,491	△64,488
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,523	179,406
現金及び現金同等物の期首残高	2,140,768	2,406,791
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,221,291	2,586,197

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	405,515	39,321	444,836	—	444,836
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	405,515	39,321	444,836	—	444,836
セグメント利益	278,421	16,087	294,509	△59,496	235,012

(注) 1. セグメント利益の調整額△59,496千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アプリケーション サービス事業	インターネット メディア事業	合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
(1) 外部顧客への 売上高	507,388	31,337	538,725	—	538,725
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	507,388	31,337	538,725	—	538,725
セグメント利益	373,471	15,275	388,747	△51,067	337,679

(注) 1. セグメント利益の調整額△51,067千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。